

平成 28 年 度

十和田市水道事業会計  
決算審査意見書

## 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。  
比率が1,000%以上となる場合は、\*\*\*印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
  - 「△」…………… 減数又は負数
  - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 43 号  
平 成 29 年 8 月 9 日

十和田市長 小山田 久 様

十 和 田 市 監 査 委 員 高 岡 和 人

十 和 田 市 監 査 委 員 豊 川 泰 市

平成28年度十和田市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度十和田市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	水 道	1

## II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	水 道	3
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	水 道	4
(2) 業 務 実 績	—————	水 道	5
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	水 道	7
(2) 負 債	—————	水 道	7
(3) 資 本	—————	水 道	8
(4) 財 政 の 分 析	—————	水 道	8
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	水 道	8

III 審 査 意 見	—————	水 道	10
-------------	-------	-----	----

## IV 別 表 資 料

第1表 予 算 決 算 比 較 表	—————	水 道	11
第2表 収 益 的 収 支 比 較 表	—————	水 道	13
第3表 費 用 使 途 別 比 較 表	—————	水 道	15
第4表 貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	水 道	17
第5表 経 営 分 析 表	—————	水 道	19

# I 審査の概要

## 1 審査の対象

平成28年度十和田市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成29年6月13日から平成29年8月9日まで

## 3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

## Ⅱ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 予算執行状況 (別表資料 第1表参照)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
上水道事業収益	1,616,812,000	1,591,357,392	△ 25,454,608	98.4	93.0
営業収益	1,517,619,000	1,475,582,720	△ 42,036,280	97.2	86.2
営業外収益	99,173,000	111,138,218	11,965,218	112.1	6.5
特別利益	20,000	4,636,454	4,616,454	***	0.3
簡易水道事業収益	118,876,000	120,268,110	1,392,110	101.2	7.0
営業収益	79,028,000	78,844,687	△ 183,313	99.8	4.6
営業外収益	38,684,000	40,115,423	1,431,423	103.7	2.3
特別利益	1,164,000	1,308,000	144,000	112.4	0.1
合 計	1,735,688,000	1,711,625,502	△ 24,062,498	98.6	100.0

##### 〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額 構成比率
	円	円	円	%	%
上水道事業費用	1,492,998,000	1,255,697,580	237,300,420	84.1	89.2
営業費用	1,310,835,000	1,076,481,764	234,353,236	82.1	76.5
営業外費用	178,153,000	177,650,912	502,088	99.7	12.6
特別損失	3,010,000	1,564,904	1,445,096	52.0	0.1
予備費	1,000,000	—	1,000,000	—	—
簡易水道事業費用	175,535,000	152,317,658	23,217,342	86.8	10.8
営業費用	155,305,000	134,134,980	21,170,020	86.4	9.5
営業外費用	19,229,000	17,834,436	1,394,564	92.7	1.3
特別損失	1,001,000	348,242	652,758	34.8	0.0
合 計	1,668,533,000	1,408,015,238	260,517,762	84.4	100.0

収益的収入の決算額は、1,711,625,502円で執行率が98.6%、収益的支出の決算額は、1,408,015,238円で執行率が84.4%、不用額は、260,517,762円となっている。

収入の構成比率は、上水道事業収益が93.0%、簡易水道事業収益が7.0%となり、支出の構成比率は、上水道事業費用が89.2%、簡易水道事業費用が10.8%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 〔収入〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
上水道事業資本的収入	578,398,000	576,451,000	△ 1,947,000	99.7
企業債	413,800,000	413,800,000	0	100.0
他会計負担金	2,900,000	2,900,000	0	100.0
国庫補助金	132,241,000	132,241,000	0	100.0
出資金	29,457,000	27,510,000	△ 1,947,000	93.4
簡易水道事業資本的収入	342,740,000	304,440,000	△ 38,300,000	88.8
企業債	289,300,000	251,000,000	△ 38,300,000	86.8
国庫補助金	0	0	0	—
出資金	53,440,000	53,440,000	0	100.0
合 計	921,138,000	880,891,000	△ 40,247,000	95.6

### 〔支出〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上水道事業資本的支出	1,471,141,387	1,435,156,736	0	35,984,651	97.6
建設改良費	931,029,387	895,045,568	0	35,983,819	96.1
企業債償還金	540,112,000	540,111,168	0	832	100.0
簡易水道事業資本的支出	415,582,200	359,535,948	54,670,800	1,375,452	86.5
建設改良費	330,965,200	274,919,700	54,670,800	1,374,700	83.1
企業債償還金	84,617,000	84,616,248	0	752	100.0
合 計	1,886,723,587	1,794,692,684	54,670,800	37,360,103	95.1

資本的収入の決算額は、880,891,000円で執行率が95.6%、資本的支出の決算額は、1,794,692,684円で執行率が95.1%、翌年度繰越額が54,670,800円あり、不用額は、37,360,103円である。翌年度繰越額は、継続費逐次繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額913,801,684円は、損益勘定留保資金858,504,553円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,297,131円で補填している。

## 2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

### (1) 経営成績

総収益	1,577,804,433 円
総費用	1,351,785,645 円
純利益	226,018,788 円

当年度の経営成績は、226,018,788円の純利益(前年度は267,524,110円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より3.2ポイント低下して116.7%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

#### 経営成績の状況

項目	年度	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		1,577,804,433 円	1,614,183,528 円	△ 36,379,095 円	△ 2.3 %
総費用 (B)		1,351,785,645 円	1,346,659,418 円	5,126,227 円	0.4 %
純利益 (A)-(B)		226,018,788 円	267,524,110 円	△ 41,505,322 円	△ 15.5 %
収支比率 (A)/(B)		116.7 %	119.9 %	△ 3.2 点	—

### ① 収益

総収益は、1,577,804,433円で、前年度に比較して36,379,095円(2.3%)の減少となっている。

上水道事業は、前年度に比較して38,597,654円(2.5%)の減少となっている。これは、特別利益38,053,018円(89.1%)、営業外収益379,541円(0.3%)、営業収益165,095円(0.0%)がそれぞれ減少したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して2,218,559円(2.4%)の増加となっている。これは、特別利益2,387,640円(64.6%)は減少したが、営業収益4,397,939円(6.2%)、営業外収益208,260円(1.1%)が増加したことによる。

### ② 費用

総費用は、1,351,785,645円で、前年度に比較して5,126,227円(0.4%)の増加となっている。

上水道事業は、前年度に比較して1,809,739円(0.2%)の増加となっている。これは、営業外費用8,463,086円(5.2%)は減少したが、営業費用9,982,390円(1.0%)、特別損失290,435円(25.1%)が増加したことによる。

簡易水道事業は、前年度に比較して3,316,488円(2.3%)の増加となっている。これは、営業外費用1,081,765円(5.7%)は減少したが、営業費用4,214,155円(3.3%)、特別損失184,098円(133.1%)が増加したことによる。



## (2) 業務実績

### ① 給配水の状況

事業名	年度 項目	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	給水人口	60,051 人	60,661 人	△ 610 人	△ 1.0 %
	給水戸数	33,397 戸	33,312 戸	85 戸	0.3 %
	総配水量 (A)	6,798,058 m <sup>3</sup>	6,888,998 m <sup>3</sup>	△ 90,940 m <sup>3</sup>	△ 1.3 %
	1日1人平均配水量	310 ℓ	310 ℓ	0 ℓ	0.0 %
	総有収水量 (B)	5,923,021 m <sup>3</sup>	5,938,930 m <sup>3</sup>	△ 15,909 m <sup>3</sup>	△ 0.3 %
	有収率 (B)/(A)	87.1 %	86.2 %	0.9 ポイント	—
簡易水道事業	給水人口	1,292 人	1,344 人	△ 52 人	△ 3.9 %
	給水戸数	865 戸	868 戸	△ 3 戸	△ 0.3 %
	総配水量 (C)	189,534 m <sup>3</sup>	200,539 m <sup>3</sup>	△ 11,005 m <sup>3</sup>	△ 5.5 %
	1日1人平均配水量	402 ℓ	408 ℓ	△ 6 ℓ	△ 1.5 %
	総有収水量 (D)	158,625 m <sup>3</sup>	163,184 m <sup>3</sup>	△ 4,559 m <sup>3</sup>	△ 2.8 %
	有収率 (D)/(C)	83.7 %	81.4 %	2.3 ポイント	—

上水道事業では、給水人口は、前年度より 610人(1.0%)減少して 60,051人となり、給水戸数は、前年度より 85戸(0.3%)増加して 33,397戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 90,940m<sup>3</sup>(1.3%)減少して 6,798,058m<sup>3</sup>となり、総有収水量は、前年度より 15,909m<sup>3</sup>(0.3%)減少して 5,923,021m<sup>3</sup>となり、有収率は、前年度より 0.9ポイント増加して 87.1%となっている。

簡易水道事業では、給水人口は、前年度より 52人(3.9%)減少して 1,292人となり、給水戸数は、前年度より 3戸(0.3%)減少して 865戸となっている。

また、総配水量は、前年度より 11,005m<sup>3</sup>(5.5%)減少して 189,534m<sup>3</sup>となり、総有収水量は、前年度より 4,559m<sup>3</sup>(2.8%)減少して 158,625m<sup>3</sup>となり、有収率は、前年度より 2.3ポイント増加して 83.7%となっている。

### ② 施設の利用状況

事業名	年度 項目	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1日配水能力 (A)	23,332 m <sup>3</sup>	23,332 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %
	1日平均配水量 (B)	18,625 m <sup>3</sup>	18,874 m <sup>3</sup>	△ 249 m <sup>3</sup>	△ 1.3 %
	1日最大配水量 (C)	22,001 m <sup>3</sup>	21,934 m <sup>3</sup>	67 m <sup>3</sup>	0.3 %
	施設利用率 (B)/(A)	79.8 %	80.9 %	△ 1.1 ポイント	—
	最大稼働率 (C)/(A)	94.3 %	94.0 %	0.3 ポイント	—
	負荷率 (B)/(C)	84.7 %	86.0 %	△ 1.3 ポイント	—

事業名	年 度 項 目	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
簡易水道事業	1日配水能力 (D)	2,576 m <sup>3</sup>	4,944 m <sup>3</sup>	△ 2,368 m <sup>3</sup>	△ 47.9 %
	1日平均配水量 (E)	519 m <sup>3</sup>	549 m <sup>3</sup>	△ 30 m <sup>3</sup>	△ 5.5 %
	1日最大配水量 (F)	1,111 m <sup>3</sup>	1,561 m <sup>3</sup>	△ 450 m <sup>3</sup>	△ 28.8 %
	施設利用率 (E)/(D)	20.1 %	11.1 %	9.0 ㊦	—
	最大稼働率 (F)/(D)	43.1 %	31.6 %	11.5 ㊦	—
	負 荷 率 (E)/(F)	46.7 %	35.2 %	11.5 ㊦	—

上水道事業では、1日配水能力が 23,332 m<sup>3</sup>であり、これに対して1日平均配水量が 18,625 m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 79.8%となっている。

また、1日最大配水量は 22,001 m<sup>3</sup>で、最大稼働率は 94.3%となっている。

簡易水道事業では、1日配水能力が 2,576 m<sup>3</sup>であり、これに対して1日平均配水量が 519 m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 20.1%となっている。

また、1日最大配水量は 1,111 m<sup>3</sup>で、最大稼働率は 43.1%となっている。

### ③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	平成28年度	平成27年度	対前年度	
				増減	増減率
上水道事業	1戸当たり平均給水量	177.4 m <sup>3</sup>	178.3 m <sup>3</sup>	△ 0.9 m <sup>3</sup>	△ 0.5 %
	1戸当たり平均水道料金	38,996円11銭	39,112円91銭	△116円80銭	△ 0.3 %
	供給単価 (A) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりの収益)	219円88銭	219円39銭	0円49銭	0.2 %
	給水原価 (B) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりに要した費用)	189円94銭	189円20銭	0円74銭	0.4 %
	利益差 (A)-(B)	29円94銭	30円19銭	△0円25銭	△ 0.8 %
簡易水道事業	1戸当たり平均給水量	183.4 m <sup>3</sup>	188.0 m <sup>3</sup>	△ 4.6 m <sup>3</sup>	△ 2.4 %
	1戸当たり平均水道料金	41,200円83銭	41,663円20銭	△462円37銭	△ 1.1 %
	供給単価 (C) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりの収益)	224円67銭	221円61銭	3円6銭	1.4 %
	給水原価 (D) (給水1 m <sup>3</sup> 当たりに要した費用)	836円55銭	794円45銭	42円10銭	5.3 %
	利益差 (C)-(D)	△611円88銭	△572円84銭	△39円4銭	△ 6.8 %

(注) 1戸当たり平均給水量 =  $\frac{\text{総有収水量}}{\text{給水戸数}}$

1戸当たり平均水道料金 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{給水戸数}}$

供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$

上水道事業では、1戸当たりの平均給水量は177.4m<sup>3</sup>、平均水道料金は38,996円11銭となっている。また、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価219円88銭に対し、給水原価は189円94銭であり、その利益差は29円94銭となっている。

簡易水道事業では、1戸当たりの平均給水量は183.4m<sup>3</sup>、平均水道料金は41,200円83銭となっている。また、1m<sup>3</sup>当たりの供給単価224円67銭に対し、給水原価は836円55銭であり、その利益差は611円88銭のマイナスとなっている。

### 3 財政状態 (別表資料 第4表、第5表参照)

#### (1) 資産

資産の期末現在高は、19,700,038,910円で、内訳は、固定資産が17,789,213,933円、流動資産が1,910,824,977円となり、前年度に比較して413,995,680円(2.1%)の増加となっている。

##### ① 固定資産

固定資産は、前年度に比較して525,090,098円(3.0%)の増加となっている。これは、無形固定資産1,433,075円(25.0%)は減少したが、有形固定資産526,523,173円(3.1%)が増加したことによる。

##### ② 流動資産

流動資産は、前年度に比較して111,094,418円(5.5%)の減少となっている。これは、短期貸付金45,000,000円(150.0%)、未収金30,095,959円(10.0%)は増加したが、現金預金183,693,957円(11.1%)、貯蔵品2,509,260円(6.9%)が減少したことによる。

#### (2) 負債

負債の期末現在高は、12,327,434,948円で、内訳は、固定負債が8,983,294,139円、流動負債が820,871,366円、繰延収益が2,523,269,443円となり、前年度に比較して107,026,892円(0.9%)の増加となっている。

##### ① 固定負債

固定負債は、前年度に比較し47,704,291円(0.5%)の減少となっている。これは、企業債24,885,787円(0.3%)は増加したが、引当金70,104,000円(29.1%)、リース債務2,486,078円(28.3%)が減少したことによる。

##### ② 流動負債

流動負債は、前年度に比較して99,107,286円(13.7%)の増加となっている。これは、未払金28,524,443円(58.3%)、リース債務285,078円(10.3%)は減少したが、引当金67,419,680円(641.8%)、その他流動負債45,310,330円(130.0%)、企業債15,186,797円(2.4%)が増加したことによる。

##### ③ 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較し55,623,897円(2.3%)の増加となっている。これは、長期前受金138,616,051円(3.5%)は増加したが、それ以上に収益化累計額82,992,154円(5.7%)が増加したことによる。

### (3) 資 本

資本の期末現在高は、7,372,603,962円で、内訳は、資本金が4,984,170,137円、剰余金が2,388,433,825円となり、前年度に比較して306,968,788円(4.3%)の増加となっている。

#### ① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して80,950,000円(1.7%)の増加となっている。これは、出資金80,950,000円(4.9%)が増加したことによる。

#### ② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して226,018,788円(10.5%)の増加となっている。これは、利益剰余金226,018,788円(10.5%)が増加したことによる。

### (4) 財 政 の 分 析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より1.5ポイント上昇して108.8%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より47.3ポイント低下して232.8%となっている。

### (5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは710,027,747円の資金流入であり、投資活動によるキャッシュ・フローは966,873,892円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは73,152,188円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は183,693,957円、資金期末残額は1,471,633,245円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は次頁のとおりである。

## 平成28年度十和田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

### 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	226,018,788
減価償却費	570,331,794
固定資産除却費	6,875,180
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,697,160
長期前受金戻入額	△ 90,974,659
受取利息及び受取配当金	△ 1,275,209
支払利息	170,633,582
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,310,003
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,423,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,689,080
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 10,010,444
その他流動負債の増減額(△は減少)	38,530,374
<b>小 計</b>	<b>879,387,680</b>
利息及び配当金の受取額	1,275,209
利息の支払額	△ 170,635,142
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>710,027,747</b>

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,080,008,892
国庫補助金等による収入	110,235,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,900,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 966,873,892</b>

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計短期貸付金による支出	△ 275,000,000
他会計短期貸付金の返済による収入	230,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	664,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 624,727,416
他会計からの出資による収入	80,950,000
ファイナンスリース債務による支出	△ 2,870,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,152,188</b>

資金減少額	183,693,957
資金期首残高	1,655,327,202
<b>資金期末残高</b>	<b>1,471,633,245</b>

### Ⅲ 審 査 意 見

平成 28年度の経営状況は、前年度に引き続き収益的収支において、上水道事業では 278,470,775 円の純利益、簡易水道事業では 52,451,987 円の純損失を生じ、合わせて 226,018,788 円の純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金 2,056,707,687 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2,282,726,475 円となり、減債積立金に 12,000,000 円積み立てた結果、翌年度繰越利益剰余金は 2,270,726,475 円となっている。

平成28年度の主な事業としては、平成23年度から継続事業で第7次拡張事業と老朽管更新事業を実施し、第7次拡張事業及び老朽管更新事業はすべて終了した。また、焼山地区統合簡易水道事業として、焼山地区、湊沢・片貝沢地区及び高田・大畑野地区の統合整備を進めている。

平成 28年度末における給水戸数は、上水道 33,397 戸、簡易水道 865 戸、給水人口は上水道 60,051 人、簡易水道 1,292 人となり、合わせて給水戸数は 82 戸 (0.2%) 増加し 34,262 戸となったのに対し、給水人口は 662 人 (1.1%) 減少し 61,343 人で、普及率は 98.4% となっている。

上水道及び簡易水道を合わせた総配水量は、前年度に比べ 101,945 m<sup>3</sup> (1.4%) 減少の 6,987,592 m<sup>3</sup> となっており、総有収水量も 20,468 m<sup>3</sup> (0.3%) 減少の 6,081,646 m<sup>3</sup> となったが、有収率は 0.9 ポイント上昇し 87.0% となっている。

営業収益の増減をみると、前年度に比べ上水道事業は 165,095 円 (△0.0%) 減少し 1,368,369,260 円、簡易水道事業は 4,397,939 円 (6.2%) 増加し 75,868,396 円となっている。この主な要因は、上水道事業はその他営業収益の減少によるものであり、簡易水道事業は他会計負担金の増加によるものである。

一方、営業費用のうち減価償却費、資産減耗費及び受託工事費を除いた費用は、前年度に比べ上水道事業で 12,490,518 円 (2.3%) 増加し 547,272,505 円となり、簡易水道事業は 5,941,617 円 (12.7%) 増加し 52,735,124 円となっている。上水道における営業費用の増加は、原水及び浄水費で 20,876,356 円の減少が見られるものの、給水費で 16,205,354 円、配水費で 12,269,620 円の増加などによるものである。

水道事業の経営は、累増した企業債の償還や急速な人口の減少、並びに地方経済の回復基調が見られない中、経済活動の縮小や大口利用者の減少、さらには市民の節水意識の高揚などにより水需要が低下し、水道料金の増収は期待できない状況にある。

また、これまでの拡張事業等による施設の維持管理費用や老朽施設の更新費用等の増加が見込まれる中、焼山地区統合簡易水道事業等が実施されており、経営状況は一層厳しさを増すものと予想されるところである。

このため、今後の事業の取組については、平成29年3月に策定した「十和田市水道事業経営戦略」に基づき中長期的な視点に立ち、計画的かつ効率的な事業運営を行い、引き続き経営の安定化を図りながら、常に安全で良質なおいしい水を安定的に供給できるよう望むものである。

# IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業収益	1,616,812,000	1,591,357,392	98.4	1,652,546,000	1,630,029,895	98.6	△ 2.4
1 営業収益	1,517,619,000	1,475,582,720	97.2	1,533,583,000	1,475,863,295	96.2	△ 0.0
2 営業外収益	99,173,000	111,138,218	112.1	100,754,000	111,480,030	110.6	△ 0.3
3 特別利益	20,000	4,636,454	***	18,209,000	42,686,570	234.4	△ 89.1
2 簡易水道事業収益	118,876,000	120,268,110	101.2	102,267,000	103,063,333	100.8	16.7
1 営業収益	79,028,000	78,844,687	99.8	75,128,000	74,359,635	99.0	6.0
2 営業外収益	38,684,000	40,115,423	103.7	26,180,000	25,002,707	95.5	60.4
3 特別利益	1,164,000	1,308,000	112.4	959,000	3,700,991	385.9	△ 64.7
合 計	1,735,688,000	1,711,625,502	98.6	1,754,813,000	1,733,093,228	98.8	△ 1.2

[支出]

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業費用	1,492,998,000	1,255,697,580	84.1	1,458,108,000	1,263,370,640	86.6	△ 0.6
1 営業費用	1,310,835,000	1,076,481,764	82.1	1,258,084,000	1,066,119,711	84.7	1.0
2 営業外費用	178,153,000	177,650,912	99.7	196,014,000	196,012,280	100.0	△ 9.4
3 特別損失	3,010,000	1,564,904	52.0	3,010,000	1,238,649	41.2	26.3
4 予備費	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—
2 簡易水道事業費用	175,535,000	152,317,658	86.8	173,587,000	148,641,320	85.6	2.5
1 営業費用	155,305,000	134,134,980	86.4	153,346,000	129,574,522	84.5	3.5
2 営業外費用	19,229,000	17,834,436	92.7	19,240,000	18,917,377	98.3	△ 5.7
3 特別損失	1,001,000	348,242	34.8	1,001,000	149,421	14.9	133.1
合 計	1,668,533,000	1,408,015,238	84.4	1,631,695,000	1,412,011,960	86.5	△ 0.3



## (2) 資本的収入及び支出

〔収 入〕

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			決算額の 対前年度 増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資 本 的 収 入	578,398,000	576,451,000	99.7	419,015,000	408,145,000	97.4	41.2
1 企 業 債	413,800,000	413,800,000	100.0	293,170,000	282,300,000	96.3	46.6
2 他会計負担金	2,900,000	2,900,000	100.0	-	-	-	皆増
3 国庫補助金	132,241,000	132,241,000	100.0	98,323,000	98,323,000	100.0	34.5
4 出 資 金	29,457,000	27,510,000	93.4	27,522,000	27,522,000	100.0	△ 0.0
2 簡易水道事業 資 本 的 収 入	342,740,000	304,440,000	88.8	162,095,000	132,307,000	81.6	130.1
1 企 業 債	289,300,000	251,000,000	86.8	92,600,000	66,900,000	72.2	275.2
2 国庫補助金	0	0	-	16,000,000	11,912,000	74.5	皆減
3 出 資 金	53,440,000	53,440,000	100.0	50,595,000	50,595,000	100.0	5.6
他会計負担金	-	-	-	2,900,000	2,900,000	100.0	皆減
合 計	921,138,000	880,891,000	95.6	581,110,000	540,452,000	93.0	63.0

〔支 出〕

区 分	平成 28 年度			平成 27 年度			決算額の 対前年度 増 減 率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 上水道事業 資 本 的 支 出	1,471,141,387	1,435,156,736	97.6	1,304,098,442	1,253,781,109	96.1	14.5
1 建設改良費	931,029,387	895,045,568	96.1	768,325,442	718,009,798	93.5	24.7
2 企業債償還金	540,112,000	540,111,168	100.0	535,773,000	535,771,311	100.0	0.8
2 簡易水道事業 資 本 的 支 出	415,582,200	359,535,948	86.5	212,142,000	171,039,095	80.6	110.2
1 建設改良費	330,965,200	274,919,700	83.1	131,413,000	90,310,630	68.7	204.4
2 企業債償還金	84,617,000	84,616,248	100.0	80,729,000	80,728,465	100.0	4.8
合 計	1,886,723,587	1,794,692,684	95.1	1,516,240,442	1,424,820,204	94.0	26.0

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	年 度		年 度		対 前 年 度			
	平成 28 年 度	平成 27 年 度	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%		
上水道事業収益	1,481,596,480	93.9	1,520,194,134	94.2	△ 38,597,654	△ 2.5		
営業収益	1,368,369,260	86.7	1,368,534,355	84.8	△ 165,095	△ 0.0		
給水収益	1,302,353,202	82.5	1,302,929,259	80.7	△ 576,057	△ 0.0		
受託工事収益	1,549,716	0.1	1,042,524	0.1	507,192	48.7		
他会計負担金	21,287,000	1.4	20,598,000	1.3	689,000	3.3		
その他営業収益	43,179,342	2.7	43,964,572	2.7	△ 785,230	△ 1.8		
営業外収益	108,595,680	6.9	108,975,221	6.8	△ 379,541	△ 0.3		
受取利息及び配当金	1,275,209	0.1	1,520,020	0.1	△ 244,811	△ 16.1		
加 入 金	29,650,000	1.9	29,530,000	1.9	120,000	0.4		
他会計補助金	139,000	0.0	150,000	0.0	△ 11,000	△ 7.3		
長期前受金戻入益	75,334,602	4.8	75,806,738	4.7	△ 472,136	△ 0.6		
雑 収 益	2,196,869	0.1	1,968,463	0.1	228,406	11.6		
特別利益	4,631,540	0.3	42,684,558	2.6	△ 38,053,018	△ 89.1		
過年度損益修正益	61,540	0.0	34,964,288	2.1	△ 34,902,748	△ 99.8		
引当金戻入益	4,570,000	0.3	7,720,270	0.5	△ 3,150,270	△ 40.8		
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—		
簡易水道事業収益	96,207,953	6.1	93,989,394	5.8	2,218,559	2.4		
営業収益	75,868,396	4.8	71,470,457	4.4	4,397,939	6.2		
給水収益	35,638,717	2.3	36,163,657	2.2	△ 524,940	△ 1.5		
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—		
他会計負担金	38,550,000	2.4	35,240,000	2.2	3,310,000	9.4		
その他営業収益	1,679,679	0.1	66,800	0.0	1,612,879	***		
営業外収益	19,031,557	1.2	18,823,297	1.2	208,260	1.1		
加 入 金	330,000	0.0	360,000	0.0	△ 30,000	△ 8.3		
他会計補助金	3,024,000	0.2	2,900,000	0.2	124,000	4.3		
長期前受金戻入益	15,640,057	1.0	15,563,297	1.0	76,760	0.5		
引当金戻入益	37,500	0.0	—	—	37,500	皆増		
特別利益	1,308,000	0.1	3,695,640	0.2	△ 2,387,640	△ 64.6		
過年度損益修正益	0	0.0	3,628,741	0.2	△ 3,628,741	皆減		
引当金戻入益	1,308,000	0.1	0	0.0	1,308,000	皆増		
その他特別利益	0	0.0	66,899	0.0	△ 66,899	皆減		
収入合計 (A)	1,577,804,433	100.0	1,614,183,528	100.0	△ 36,379,095	△ 2.3		

## 〔支 出〕

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
上 水 道 事 業 費 用	1,203,125,705	89.0	1,201,315,966	89.2	1,809,739	0.2
営 業 費 用	1,048,043,809	77.5	1,038,061,419	77.1	9,982,390	1.0
原 水 及 び 浄 水 費	167,405,112	12.4	188,281,468	14.0	△ 20,876,356	△ 11.1
配 水 費	121,745,905	9.0	109,476,285	8.1	12,269,620	11.2
給 水 費	73,150,028	5.4	56,944,674	4.2	16,205,354	28.5
受 託 工 事 費	1,316,800	0.1	675,900	0.1	640,900	94.8
業 務 費	88,557,804	6.6	89,007,524	6.6	△ 449,720	△ 0.5
総 係 費	96,413,656	7.1	91,072,036	6.8	5,341,620	5.9
減 価 償 却 費	492,721,386	36.4	495,936,853	36.8	△ 3,215,467	△ 0.6
資 産 減 耗 費	6,733,118	0.5	6,666,679	0.5	66,439	1.0
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	153,632,741	11.4	162,095,827	12.0	△ 8,463,086	△ 5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	152,799,146	11.3	161,364,870	12.0	△ 8,565,724	△ 5.3
雑 支 出	833,595	0.1	730,957	0.0	102,638	14.0
特 別 損 失	1,449,155	0.1	1,158,720	0.1	290,435	25.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,449,155	0.1	1,091,821	0.1	357,334	32.7
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	66,899	0.0	△ 66,899	皆減
簡 易 水 道 事 業 費 用	148,659,940	11.0	145,343,452	10.8	3,316,488	2.3
営 業 費 用	130,497,894	9.7	126,283,739	9.4	4,214,155	3.3
維 持 管 理 費	52,735,124	3.9	46,793,507	3.5	5,941,617	12.7
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	—
減 価 償 却 費	77,610,408	5.8	79,490,232	5.9	△ 1,879,824	△ 2.4
資 産 減 耗 費	152,362	0.0	0	0.0	152,362	皆増
営 業 外 費 用	17,839,600	1.3	18,921,365	1.4	△ 1,081,765	△ 5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,834,436	1.3	18,917,377	1.4	△ 1,082,941	△ 5.7
雑 支 出	5,164	0.0	3,988	0.0	1,176	29.5
特 別 損 失	322,446	0.0	138,348	0.0	184,098	133.1
過 年 度 損 益 修 正 損	322,446	0.0	138,348	0.0	184,098	133.1
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
支 出 合 計 (B)	1,351,785,645	100.0	1,346,659,418	100.0	5,126,227	0.4
収 支 差 引 (A)－(B)	226,018,788	—	267,524,110	—	△ 41,505,322	△ 15.5

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目 科目	人 件 費						物 件 費
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対前年度		平成 28 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額
	円	%	円	%	円	%	円
上水道事業費用	175,476,207	13.0	164,171,480	12.1	11,304,727	6.9	1,027,649,498
営業費用	175,476,207	13.0	164,171,480	12.1	11,304,727	6.9	872,567,602
原水及び浄水費	11,972,957	0.9	24,236,328	1.8	△ 12,263,371	△ 50.6	155,432,155
配水費	42,813,774	3.2	29,067,896	2.1	13,745,878	47.3	78,932,131
給水費	19,891,701	1.5	16,807,079	1.2	3,084,622	18.4	53,258,327
受託工事費	—	—	—	—	—	—	1,316,800
業務費	15,285,248	1.1	14,722,323	1.1	562,925	3.8	73,272,556
総係費	85,512,527	6.3	79,337,854	5.9	6,174,673	7.8	10,901,129
減価償却費	—	—	—	—	—	—	492,721,386
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	6,733,118
その他営業費用	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	153,632,741
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	152,799,146
雑支出	—	—	—	—	—	—	833,595
特別損失	—	—	—	—	—	—	1,449,155
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,449,155
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
簡易水道事業費用	4,858,220	0.4	5,286,402	0.4	△ 428,182	△ 8.1	143,801,720
営業費用	4,858,220	0.4	5,286,402	0.4	△ 428,182	△ 8.1	125,639,674
維持管理費	4,858,220	0.4	5,286,402	0.4	△ 428,182	△ 8.1	47,876,904
受託工事費	—	—	—	—	—	—	0
減価償却費	—	—	—	—	—	—	77,610,408
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	152,362
営業外費用	—	—	—	—	—	—	17,839,600
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	17,834,436
雑支出	—	—	—	—	—	—	5,164
特別損失	—	—	—	—	—	—	322,446
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	322,446
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
合 計	180,334,427	13.4	169,457,882	12.5	10,876,545	6.4	1,171,451,218

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合 計				
平成 27 年度		対前年度			平成 28 年度		平成 27 年度		対前年度
構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
76.0	1,037,144,486	77.1	△ 9,494,988	△ 0.9	1,203,125,705	89.0	1,201,315,966	89.2	0.2
64.5	873,889,939	65.0	△ 1,322,337	△ 0.2	1,048,043,809	77.5	1,038,061,419	77.1	1.0
11.5	164,045,140	12.2	△ 8,612,985	△ 5.3	167,405,112	12.4	188,281,468	14.0	△ 11.1
5.8	80,408,389	6.0	△ 1,476,258	△ 1.8	121,745,905	9.0	109,476,285	8.1	11.2
3.9	40,137,595	3.0	13,120,732	32.7	73,150,028	5.4	56,944,674	4.2	28.5
0.1	675,900	0.1	640,900	94.8	1,316,800	0.1	675,900	0.1	94.8
5.5	74,285,201	5.5	△ 1,012,645	△ 1.4	88,557,804	6.6	89,007,524	6.6	△ 0.5
0.8	11,734,182	0.9	△ 833,053	△ 7.1	96,413,656	7.1	91,072,036	6.8	5.9
36.4	495,936,853	36.8	△ 3,215,467	△ 0.6	492,721,386	36.4	495,936,853	36.8	△ 0.6
0.5	6,666,679	0.5	66,439	1.0	6,733,118	0.5	6,666,679	0.5	1.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
11.4	162,095,827	12.0	△ 8,463,086	△ 5.2	153,632,741	11.4	162,095,827	12.0	△ 5.2
11.3	161,364,870	12.0	△ 8,565,724	△ 5.3	152,799,146	11.3	161,364,870	12.0	△ 5.3
0.1	730,957	0.0	102,638	14.0	833,595	0.1	730,957	0.0	14.0
0.1	1,158,720	0.1	290,435	25.1	1,449,155	0.1	1,158,720	0.1	25.1
0.1	1,091,821	0.1	357,334	32.7	1,449,155	0.1	1,091,821	0.1	32.7
0.0	66,899	0.0	△ 66,899	皆減	0	0.0	66,899	0.0	皆減
10.6	140,057,050	10.4	3,744,670	2.7	148,659,940	11.0	145,343,452	10.8	2.3
9.3	120,997,337	9.0	4,642,337	3.8	130,497,894	9.7	126,283,739	9.4	3.3
3.5	41,507,105	3.1	6,369,799	15.3	52,735,124	3.9	46,793,507	3.5	12.7
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
5.8	79,490,232	5.9	△ 1,879,824	△ 2.4	77,610,408	5.8	79,490,232	5.9	△ 2.4
0.0	0	0.0	152,362	皆増	152,362	0.0	0	0.0	皆増
1.3	18,921,365	1.4	△ 1,081,765	△ 5.7	17,839,600	1.3	18,921,365	1.4	△ 5.7
1.3	18,917,377	1.4	△ 1,082,941	△ 5.7	17,834,436	1.3	18,917,377	1.4	△ 5.7
0.0	3,988	0.0	1,176	29.5	5,164	0.0	3,988	0.0	29.5
0.0	138,348	0.0	184,098	133.1	322,446	0.0	138,348	0.0	133.1
0.0	138,348	0.0	184,098	133.1	322,446	0.0	138,348	0.0	133.1
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
86.6	1,177,201,536	87.5	△ 5,750,318	△ 0.5	1,351,785,645	100.0	1,346,659,418	100.0	0.4

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借 方				対 前 年 度	
		年 度		年 度		増 減 額	増 減 率
		平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 27 年 度		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	17,789,213,933	90.3	17,264,123,835	89.5	525,090,098	3.0
	有 形 固 定 資 産	17,784,514,708	90.3	17,257,991,535	89.5	526,523,173	3.1
	土 地	208,435,680	1.1	207,989,788	1.1	445,892	0.2
	建 物	734,731,541	3.7	696,954,895	3.6	37,776,646	5.4
	構 築 物	15,769,984,477	80.0	13,414,751,185	69.5	2,355,233,292	17.6
	機 械 及 び 装 置	711,794,143	3.6	766,106,198	4.0	△ 54,312,055	△ 7.1
	車 両 及 び 運 搬 具	2,266,797	0.0	3,272,237	0.0	△ 1,005,440	△ 30.7
	工 具、器 具 及 び 備 品	10,750,470	0.1	11,696,798	0.1	△ 946,328	△ 8.1
	リ ー ス 資 産	11,061,600	0.1	15,443,700	0.1	△ 4,382,100	△ 28.4
	建 設 仮 勘 定	335,490,000	1.7	2,141,776,734	11.1	△ 1,806,286,734	△ 84.3
	無 形 固 定 資 産	4,299,225	0.0	5,732,300	0.0	△ 1,433,075	△ 25.0
	施 設 利 用 権	4,299,225	0.0	5,732,300	0.0	△ 1,433,075	△ 25.0
	投 資	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,910,824,977	9.7	2,021,919,395	10.5	△ 111,094,418	△ 5.5
	現 金 預 金	1,471,633,245	7.4	1,655,327,202	8.6	△ 183,693,957	△ 11.1
	未 収 金	331,233,693	1.7	301,137,734	1.6	30,095,959	10.0
	営 業 未 収 金	177,935,227	0.9	184,752,124	1.0	△ 6,816,897	△ 3.7
	営 業 外 未 収 金	21,057,466	0.1	6,150,610	0.0	14,906,856	242.4
	そ の 他 未 収 金	132,241,000	0.7	110,235,000	0.6	22,006,000	20.0
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 1,017,987	△ 0.0	△ 1,030,827	△ 0.0	12,840	1.2	
貯 蔵 品	33,976,026	0.2	36,485,286	0.2	△ 2,509,260	△ 6.9	
材 料	18,221,656	0.1	18,221,656	0.1	0	0.0	
量 水 器	15,754,370	0.1	18,263,630	0.1	△ 2,509,260	△ 13.7	
短 期 貸 付 金	75,000,000	0.4	30,000,000	0.1	45,000,000	150.0	
資 産 合 計	19,700,038,910	100.0	19,286,043,230	100.0	413,995,680	2.1	

		貸 方					
科 目		年 度		年 度		対 前 年 度	
		平成 28 年 度	平成 27 年 度	平成 27 年 度	対 前 年 度	増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	8,983,294,139	45.6	9,030,998,430	46.8	△ 47,704,291	△ 0.5
	企 業 債	8,805,990,281	44.7	8,781,104,494	45.5	24,885,787	0.3
	建設改良等の財源に充てるた めの企業債	8,805,990,281	44.7	8,781,104,494	45.5	24,885,787	0.3
	リ ー ス 債 務	6,290,858	0.0	8,776,936	0.0	△ 2,486,078	△ 28.3
	引 当 金	171,013,000	0.9	241,117,000	1.3	△ 70,104,000	△ 29.1
	特別修繕引当金	44,274,000	0.2	108,500,000	0.6	△ 64,226,000	△ 59.2
	退職給付引当金	126,739,000	0.7	132,617,000	0.7	△ 5,878,000	△ 4.4
	流 動 負 債	820,871,366	4.2	721,764,080	3.8	99,107,286	13.7
	企 業 債	639,914,213	3.3	624,727,416	3.2	15,186,797	2.4
	建設改良等の財源に充てるた めの企業債	639,914,213	3.3	624,727,416	3.2	15,186,797	2.4
	リ ー ス 債 務	2,486,079	0.0	2,771,157	0.0	△ 285,078	△ 10.3
	未 払 金	20,373,646	0.1	48,898,089	0.3	△ 28,524,443	△ 58.3
	営業未払金	16,681,708	0.1	13,938,307	0.1	2,743,401	19.7
	営業外未払金	5,173	0.0	6,733	0.0	△ 1,560	△ 23.2
	その他未払金	206,399	0.0	305,639	0.0	△ 99,240	△ 32.5
	未払消費税	3,480,366	0.0	34,647,410	0.2	△ 31,167,044	△ 90.0
	引 当 金	77,924,155	0.4	10,504,475	0.1	67,419,680	641.8
	賞与引当金	11,545,486	0.1	8,847,152	0.1	2,698,334	30.5
	法定福利引当金	2,152,669	0.0	1,657,323	0.0	495,346	29.9
	特別修繕引当金	64,226,000	0.3	—	—	64,226,000	皆増
	その他流動負債	80,173,273	0.4	34,862,943	0.2	45,310,330	130.0
預り金	5,173,273	0.0	4,862,943	0.0	310,330	6.4	
事業間短期借入金	75,000,000	0.4	30,000,000	0.2	45,000,000	150.0	
繰 延 収 益	2,523,269,443	12.8	2,467,645,546	12.8	55,623,897	2.3	
長期前受金	4,053,787,869	20.6	3,915,171,818	20.3	138,616,051	3.5	
収益化累計額	△ 1,530,518,426	△ 7.8	△ 1,447,526,272	△ 7.5	△ 82,992,154	△ 5.7	
負 債 合 計		12,327,434,948	62.6	12,220,408,056	63.4	107,026,892	0.9
資 本 の 部	資 本 金	4,984,170,137	25.3	4,903,220,137	25.4	80,950,000	1.7
	固 有 資 本 金	3,243,822,766	16.5	3,243,822,766	16.8	0	0.0
	出 資 金	1,740,347,371	8.8	1,659,397,371	8.6	80,950,000	4.9
	剰 余 金	2,388,433,825	12.1	2,162,415,037	11.2	226,018,788	10.5
	資 本 剰 余 金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	国庫補助金	3,707,350	0.0	3,707,350	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,384,726,475	12.1	2,158,707,687	11.2	226,018,788	10.5
	減債積立金	102,000,000	0.5	88,000,000	0.5	14,000,000	15.9
当年度未処分利益剰余金	2,282,726,475	11.6	2,070,707,687	10.7	212,018,788	10.2	
資 本 合 計		7,372,603,962	37.4	7,065,635,174	36.6	306,968,788	4.3
負 債 資 本 合 計		19,700,038,910	100.0	19,286,043,230	100.0	413,995,680	2.1

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	平成28年度	平成27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.3%	89.5%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.7	10.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	37.4	36.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	45.6	46.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	4.2	3.8
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.8	12.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	108.8	107.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	241.3	244.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	232.8	280.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	167.2	173.0
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.7	119.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	122.5	123.7
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	78.4	73.1
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{給水取費}} \times 100$	13.5	12.7

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金



基 数	内 容
$\frac{17,789,213,933 \text{ 円}}{19,700,038,910 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。 なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{1,910,824,977 \text{ 円}}{19,700,038,910 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{7,372,603,962 \text{ 円}}{19,700,038,910 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。 なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{8,983,294,139 \text{ 円}}{19,700,038,910 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{820,871,366 \text{ 円}}{19,700,038,910 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{2,523,269,443 \text{ 円}}{19,700,038,910 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{17,789,213,933 \text{ 円}}{8,983,294,139 \text{ 円} + 7,372,603,962 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{17,789,213,933 \text{ 円}}{7,372,603,962 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{1,910,824,977 \text{ 円}}{820,871,366 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{12,327,434,948 \text{ 円}}{7,372,603,962 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{1,577,804,433 \text{ 円}}{1,351,785,645 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,444,237,656 \text{ 円} - 1,549,716 \text{ 円}}{1,178,541,703 \text{ 円} - 1,316,800 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{624,727,416 \text{ 円}}{570,331,794 \text{ 円} + 226,018,788 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{180,334,427 \text{ 円}}{1,337,991,919 \text{ 円}} \times 100$	給与収益に対する人件費の割合を示すものである。